

令和 6 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（C チーム）会議メモ

令和 6 年 7 月 1 9 日（金）
1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0
福祉部会議室

参加者：岩崎委員（リーダー）、万谷委員、田島委員、川津委員、小材委員
欠 席：菊池委員
他チーム参加者：下重委員、荒井委員
傍聴者：なし

次第 1 サブリーダーの選出について

小材委員をサブリーダーに決定した。

次第 2 令和 6 年度のワーキングチーム（C チーム）の進め方について

岩崎委員）

まず、ワーキングチームの進め方についてですが、私たち C チームの所掌範囲の中で、課題について議論していくということによろしいんですよね。協議会の本会議で C チームに関する宿題をいただければ、それについても議論しなければならないのですが、まずはこのチームの中で課題を抽出して検討し、次につなげていくことをしなければならないと思います。新たな計画が出来上がったばかりですが、皆さんと一緒に議論して、それを担当部署にお尋ねをしてコメントをいただくといった進め方で、特段これまでと変わらない形になりますが、それでよろしいですか。

～意見なし～

岩崎委員）

このチームでは、「共に育ち、共に学ぶ教育の推進」と「安心・安全な環境整備の推進」の 2 つの大きな柱があるということで、お手元には新しい計画や、前回の協議会で配られた資料もあって、参考にしながら進めるということになります。あと、A チームと B チームの様子はいかがでしたか。

事務局）

初回ということもありましたので、ざっくりとした意見交換をするというところ
が中心になりました。資料 2－3 で事務局から論点例をお示しましたが、それを中
心というよりは、各メンバーの普段の問題意識など、皆さんの思うところから論
点出しをしていただくような流れになりました。

岩崎委員)

一応、この資料 2－3 は例示ということになり、裏面の項目 4、5 が、このチー
ムに属する論点例として挙げられているものですが、それにあまりこだわらずに議
論していただいていいということです。「共に育ち、共に学ぶ教育を推進す
る」に関連して論点例で挙げられている 2 点についてでもいいですし、何か普段か
らお考えのこととか、皆さんで一緒に考えてみたいとか、このことを取り上げて欲
しいとか、何でも結構ですのでご提案いただければと思います。

次第 3 ワーキングチームの検討課題について

(1) 共に育ち、共に学ぶ教育の推進について

小材委員)

特別支援学校に通いながら不登校になるお子さん、強度行動障害になるお子さん
が多いんですね。特別支援学校は一人一人の教育ニーズに合わせた対応をして学べ
るところになっているはずなのに、すごく増えています。

やはり教員に理解がない。そして、障害特性に合わせた対応ができていないです
し、高等部になると体育の先生どういう訳か多く、やたら声を大きくとか、根性論
とかそういうことを強要されて、強度行動障害になるっていう方が非常に増えてい
ます。

今年、強度行動障害支援者養成研修の受講対象者に、特別支援学校の教員も入る
ことになりました。国がその問題に気付いたからだと思いますが、私たちが教育局
と一緒にやっている自閉症支援トレーニングセミナーという公開講座に申し込んで
くる特別支援学校の教員の少なさと偏りがものすごくいんですね。受けたいという先
生がいる学校が本当に偏っていて、子どもたちは住む場所によって受けられる教育
にものすごく差が出ているんです。それが問題だと思っています。

もう 1 つは、個別の指導計画、個別の教育支援計画を特別支援学校で作っていま

すが、一方で合理的配慮の意味が分かっていない先生があまりに多いんですね。問題なのは、合理的配慮を求めるときに、建設的対話を行って合理的配慮を提供していただかなければならないのですが、知的障害があって自閉症を併せ持つお子さんは話せませんので、そこは親が話さなければならぬところなのですが、親が就学前後に児童発達支援事業所や放課後等デイサービスに子供さんをずっと預けていて、お子さんのことを分かってない親が非常に増えていて、合理的配慮を求められないんですよ。

せめて学校の先生が特性を理解して、こういう配慮があれば、お子さんが1人で自信を持って過ごすことができますよという知識を持ってくだされば、親御さんもそこで学ぶこともできます。しかし、二次障害を抱える子たちは確実に増えていきますので、せめて特別支援学校ぐらいいちちゃんとして欲しいというのが私どもの願いです。

岩崎委員)

親御さんも容認されてるような不登校の方もいたりとか、多様になってきてるんですよ。

小材委員)

学びの多様性ということを、拡大解釈なさってるのかなって気がしないでもないぐらいです。

重度の知的障害があって、なおかつ自閉スペクトラム症を持っているお子さんというと、何もできないと誤解されがちですけど、その子にわかる環境だったり、その子にわかる関わり方をすれば、いろんなことができるようになる子なんですね。でも特別支援学校の先生方の専門性が低いため、なかなかそれができない。

この間、視覚支援のことで特別支援学校の高等部の先生と話したとき、世の中には視覚支援はないので、今からないことに慣れてないと子供がかわいそうだって言って、視覚支援をすべて取っちゃうんですね。「今、先生が高等部の自閉スペクトラム症のお子さんにしてることは、私の眼鏡を取るのと同じことをなさってるんですよ」と言うと、驚いた顔をされる。その支援を取るということが、善意でやっている行為で、それがおかしいことだと気付かない教員が山ほどいるってことですよ

ね。だから強度行動障害になるし、不登校になるということだと思います。

岩崎委員)

ありがとうございます。この件について何か他の方でご意見ある方いらっしゃいますか。統計的な把握はできるんですかね。特別支援学校の不登校の児童の数とか。もしわかるのであれば、その実態をお伺いすることってできますかね。

事務局)

確認してみます。

岩崎委員)

不登校の件数が増えていて、その理由を小材委員は問題視しているということですよ。自分の選択としてここには行かないということであれば致し方ないところもあるかもしれませんが、環境が整っていない結果として学校に行けない、行きたくないという子供さんたちがいるとしたら、それは大きな問題ですよ。

小材委員)

特別支援学級もそうですよね。県議会でも昨年取り上げられましたが、特別支援学級に通っているのに結局行けなくなってフリースクールに行く。そうしたら国がフリースクールに行ったのを出席として認めますみたいなことを打ち出したものだから、学校にしてみれば面倒くさい子が学校に来なくなってよかったとなるし、親は嫌がる学校に行かなくて済むと思ってるけど、今度は経済的負担が増えるんですよ。高校生になってフリースクールに行くのは自由だと思いますが、義務教育期間ぐらいはちゃんと教育を受けさせてあげてと思うんですよ。

何か本当に国の制度が曲がっていく感じですかね。善かれと思ってやってることが、悪い方へ向かっていくという感じですね。

岩崎委員)

すごくいい実践をしているフリースクールもありますし、PCを使って仮想空間で、本人がアバターを使ってストレスなく学校に行くこともできます。

小材委員)

県内で市がそれをやり始めると聞いたことがあります、県内ではあるんですかね。アバターで学校に行くっていう。

岩崎委員)

今日では、オンラインでいろいろなものが発信できますしね。

小材委員)

コロナになって、すごくいい時代が来たと思ったんです。学校に行けないお子さんが在宅で授業に参加できるわけだから、いい制度ができてよかったと思っていたら、コロナが5類に移行してパタッとなくなってしまったんですよ。

でも、本当にネットで授業に参加できるというのが実現できたら、通常学級から特別支援学級にいく子も減るかもしれないし、特別支援学級で不登校になった子も行けるかもしれない。

合理的配慮とは言われていますが、どこまでできるかっていうことですよね。

岩崎委員)

フリースクールの中でもそういうのを導入してるところと、昔ながらの対面でやっているところとか、いろいろあるとは思いますが、難しい問題ですね。

事務局)

事務局が確認すべき情報としては、埼玉県内の特別支援学校と特別支援学級における不登校者数。特別支援学校と特別支援学級の在校生数があって、その中で環境が整っていないことが原因で学校に行けなくなっている不登校者数がどれぐらいいるのかでよろしいですか。

岩崎委員)

不登校の子供さんの全体数とかも、可能であれば一緒に教えていただけるとありがたいですね。

小材委員にも分かれば教えて欲しいんですけど、不登校になってる人達が、放課後等デイサービスとかに日中行っていたりするんですか。

小材委員)

行っていますね。ただ放デイが、本当に学び場になっているのか、特性に合わせてやってくださってるのか、そこは甚だ疑問です。

岩崎委員)

親御さんが働くために預かってもらうところが、日中からそういった子供たちの支援もやっているんですね。

小材委員)

放デイも、通常は学校が終わってからですので逆に利用時間が短いし、そこが問題になったりしましたが、そういう方たちを引き受けているところは、もう朝から夜までずっとですね。1か所だけじゃなくて、午前と午後で別のところに行くケースもあります。手厚くなったと言っていいのか、すごく便利になった反面、親子関係の希薄さを助長しているのも、そこが問題かなと私は思っていますし、県内の放デイは本当にいい加減なところもあって、綺麗なホームページにひかれて利用する親御さんもいるんですよ。

下重委員)

資料1-1の30ページ、施策番号198の事業概要欄に「みんな幸せ・共生社会 県民のつどい」とあります。具体的にどういうことをやってらっしゃるのか、ずっと前から気になっていたのも、教えていただきたいです。

事務局)

当課で主催しているものになりまして、今年度は12月1日に吉見町で開催を予定しています。内容としましては、小中学生、高校生に障害のある方と触れ合ったことについて作文を書いていただいたものを表彰、障害者の方たちと触れ合った場面を描いていただいたポスターを表彰する表彰式を開催しています。そのあとで、地

元の中学生の吹奏楽部の演奏、近隣の特別支援学校の生徒さんの作品展、あとは合唱などの発表など、通常の学級学校と特別支援学校特別支援学級の生徒さんたちによる発表を中心に開催しております。

毎年、開催場所を東西南北で選んで開催していて、昨年度は熊谷市、今年度は西部地区から吉見町で開催することになっています。

下重委員)

障害者とは、どういう交流をしていますか。

事務局)

一緒に何かをするということは少ないんですけども、例えば、控え室などは一緒の部屋を使っていたり、それぞれの発表を観客として観ていただくというような時間を持っています。

小材委員)

いろいろな障害の方がお見えになると思いますが、障害のない小中学生の子供たちに、障害特性に関することとか、こういう関わり方をするといいよとか、そういった内容のパンフレットなどを用意して配布するなどしていますか。

事務局)

事前に学校側から説明してもらうようお願いはしています。あとは、必ずということではないんですが、特別支援学校によっては発表のときにこういう障害の児童生徒さんが通っているというような発表の仕方をしていただいたり、学校ごとに特色のある発表の仕方をしていただいたり、参加されている通常学校の児童生徒さんが理解しやすかったり、あとは広く一般の方たちにも参加していただいているので、障害のある方たちに対しての配慮などを理解していただけるようなプログラムにしています。

今年はまだ検討中ですが、デフリンピックが来年度開催されることもあって、デフアスリートの方に講演をお願いしたいと考えていて、そういった形で皆さんの理解を促進していただく機会として毎年開催しています。

小材委員)

ずっと昔に出たことがあるんですね。でもその時は何か壁があったというか、特別支援学校の人たちと地域の小学校の子どもたちが、もう本当に離れていたんで、これでは全く意味がないなと思いました。

事務局)

その部分は教育局の方で企画してもらっているんで、できるだけ交流の機会が持てるような形で企画して欲しいと福祉部からお願いさせてもらっています。

下重委員)

さいたま市の大谷場中学校に、社会参加の体験授業というのがあるんですよ。県庁のアンテナショップかつばに毎年中学生3人ぐらいに来ていただいて、一緒に移動販売をしたり、この前は最重度の車椅子の障害者に食事介助を少しだけやってもらったり、すごくいいことだと思うので、続けていただきたいと思います。

岩崎委員)

何か発表するとか、表彰することも大事ですけど、もう少し具体的な交流がある方が理解のためには有効なのではないか、ということではよろしいでしょうか。

川津委員)

特別支援学校の教員は、多様な障害の種別があることや、コミュニケーションや支援の方法などについて学んできていると思いますが、地域の学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の先生方は、例えばろう者の場合の手話についても、手話が難しければ筆談というように、本当にさわりの部分だけを学んでいると思うんですよ。ですから、よくある交流事業みたいところで一緒になると、特別支援学校と地域の学校との交流の場面で実際にコミュニケーションがとれないんですね。

手話なんてできないとか、先程もお話があった視覚的情報で学校の授業がされているとか、そういったことも地域の学校では分からないということなんですよ。

ろう者と初めて出会った時や、地域の学校に特別支援学校の子供たちが何回か学

びに来た時などに、その子供に合った教育ができない。そのことを非常に心配しています。障害当事者又は体験をした方が、きちんとその考え方や接し方などを伝えていただいて、実際の交流事業をするということが必要ですので、研修のプログラムなどをもう一度確認して、工夫をしていただきたいと思います。

岩崎委員)

川津さんのご意見は、さらにインクルーシブ教育の観点から、一般の教員ももっと理解していただきたいということですよ。

この計画でも、教員の質を向上するとか教員研修に関する施策がありますが、たくさん研修は実施されているんですよ。でも教育現場にどれだけのことが反映されているのか、難しいですよ。

小材委員)

私が言っている専門性とか質とかって、それを測る物差しがないんですよ。あと人によって受け取り方が違うということもあって、すごく難しいんですね。

ただ答えは子供が出しているんですよ。本当に支援の質が高ければ、子供が毎日楽しく授業を受けて、学校でいろんなことを学べて、パニックを起こすことなく過ごしている。でも、この子はパニックを起こす子だよ、この子は人に飛びかかってくる子だよというふうに子供のせいにして、実は自分たちの関わり方が悪いということに気付かない人達が大半で、それを指摘できる管理職もいなければ、指摘できる保護者もいないのです。本当は環境さえ整えば、子供はいろんなことができるし学べるし、強度行動障害になんてならなくて済むのに、正しいことを言う人が県内に少ないので、子供が割を食うという感じですかね。

岩崎委員)

私たちの仕事としては、それでは今の話を具体的にどう反映させていけばいいかということになりますが、それについてご意見のある方はいらっしゃいませんか。

荒井委員)

2点あります。まず1点目ですが、視覚特別支援学校から大学に進学している視

覚障害者が、大学で勉強するのに必要な IT の授業がございますよね、それを視覚障害者に教えられる先生がいないため、あなたは自分で探して勉強してくださいというふうに放り出されているそうです。

岩崎委員)

でも、この 4 月から大学も合理的配慮の提供が義務化されましたからね。

荒井委員)

基本的に、視覚障害者のパソコンの使い方は、目の見える人のパソコンの使い方とは全く違うので、それを教えられる人材はこの日本国内ではかなり限られているんですね。

それを見かねた東京都内にある職業訓練センターで大学生のためのパソコン講座というのを作っているんですが、東北から四国に至るまでオンラインで参加する方が多いんですよ。私が問題だと思うのは、教えられるスキルを持つ人は本当に少ないので、例えば各都道府県にある視覚特別支援学校であれば、それを教えられないと逆に困りますよね。そこに各大学が出資して教えてもらうようにするとか、そういうことが必要ではないかと。というのは、障害特性のために合理的配慮の提供からも置いていかれてしまっているという現状があるのです。

岩崎委員)

つまり、それが大学にとっては困難なことであり、できる範囲の提供しようとしても、自分の大学では無理というふうに、投げられてしまっていると。

荒井委員)

ほとんどの学生がそうです。うちの大学ではどうにもなりませんから、自分で勝手に探して、自分で勝手に勉強して、自分で勝手についてきてくださいという。

小材委員)

先程も岩崎先生がおっしゃったように、もう 4 月から合理的配慮の提供が義務になりましたので、学校側はそれを言ってはならないとされていますから、これから

環境は変わるはずですよ。

荒井委員)

おっしゃることは分かるんですが、視覚障害者にパソコンを教えられる人自体がこの国に少ないんですよ。頼みたくても頼めない。

小材委員)

埴保己一学園にいらっしゃる視覚障害者の方にパソコンを教えられる方が、人事交流であるとか、派遣とか、県で教えられる人材を育てるとか、生徒さんに直接指導する機会があればということですよ。

荒井委員)

東京の職業訓練センターの講座に、京都、愛媛、福島などから教えてくださいと来るんですよ。どうしたらいいかみんなわからなくて、しかも大学での勉強に必要な IT スキルを教えられる方っていうとかなり限られますので、いま大学ってパソコンが使えないとどうにもならないんですよ。だから逆に、高等部を持つ視覚特別支援学校であれば、そのスキルを教えられないと私はまずいと思っていて、そうすれば、そこと大学のタイアップができれば、法律で求められる合理的配慮の提供を大学もできるし、視覚特別支援学校にとってもよいのではないかと思います。

岩崎委員)

盲学校と言われるような公立学校の高等部で、職業に就くにしても、大学に進学するにしても、パソコン使えないと厳しいですよ。

小材委員)

埴保己一学園でやっていると聞いたことがあります。

事務局)

一応パソコンの授業はあると聞いています。

荒井委員)

その生徒さんの見え方でスクリーンリーダーを使うなり、拡大ソフトを使うなり、そういう教え方をされていらっしゃるはずですが。でもそのスキルではなく、大学で研究論文を書いたり、職業に結びつけようとなると、それなりの高いスキルが必要ですよね。そこを教えられるところは、かなり限られると理解いただきたいと。やはり視覚特別支援学校でも高等部できちんと IT の授業を持っているところではないと難しいです。

小材委員)

塙保己一学園で IT の授業に力を入れてくださいということなら言えますよね。

荒井委員)

それで県内の大学から依頼があったら協力をして欲しいという、そうじゃないと本当に法律が守れなくなってしまうので。

あと 2 点目は、先ほどの交流ということに関しての事例提供なんですけど、例えば東京都内であれば、福祉機器の展示会で、視覚障害の場合はもちろん誘導のサポートが必要になります。

そういう時に、高校生にボランティアをお願いして、会場までのサポートをして、会場の中も一緒に見るっていうことをやるとかなり変わります。やっぱり面白いじゃないですか、初めてそういう福祉機器を見てみたら。高校生もこんなのあるんですねみたいな感じで、初めは何かつまらなそう感じだった人が、終わり頃になると来年もやりたいですとなったりするので、やはり一緒に何かをやることを取り入れると、かなり効果があるのではないかという事例です。

岩崎委員)

そういうボランティアという形で参加することで理解を深めてもらうとか、そういった取組は計画の中にありますか。

事務局)

先程、県民のつどいの話が出ましたが、やはり誘導の係として、地元の高

校や大学の生徒さんにボランティアをやっていただいて、会場の案内をしていただいています。一応、県の事業でも採り入れたり、それを少し広げていけるような形にというのは、心に止めておきたいと思います。

万谷委員)

埼玉県障害者交流センターの中では様々な行事があるんですけども、利用者はほとんどが障害者で、隣にある大原中学校から毎年1か月間ぐらいメンバーが変わりながらボランティアで中学生が来ます。その子たちの話を聞くと、楽しいとのことで、学校の隣にあるのに、自分たちがこれまで障害者のことを何も知らなかった、ここに来ると色々なことが分かって、これまでは車椅子を押すこともなかったけど、押すことを覚えたら外でもしてあげたいと思うようになったとか、そういう意見が出てるんですね。やはり、そういうのは高校生や大学生ではなくて、本当に小中学生ぐらいからそういうものに参加させることが、とても大事だと思いました。

あとはITのことですが、障害者交流センターの中でも、ボランティアでITを教える事業があります。一般的な内容なので、最初からパソコンが使えない人たちに対して初歩的なところから始まって、少し上級までという内容で教えているので、本当にパソコンができない方はそういうところに来て練習することができて、あと高度なものは専門家に学んでいくということにすると大分レベルが違ってくるので、やりやすいかなと思いました。

岩崎先生)

よく中学校ぐらいで、インターンシップみたいなイメージで色々な仕事体験をするそうですね。

事務局)

今ほとんどの中学校で福祉施設の体験というのがあって、障害者施設だけではないんですけども、高齢者施設や保育園も含めて、地元の福祉施設に協力を求めて、中学校の1～2年生ぐらいが1週間ぐらい体験に行くというプログラムをほとんどの学校で持っています。中学生のボランティア体験は、カリキュラムの中で必ず取り入れているというのは聞いています。市町村で取り組んでいるという話です。

岩崎委員)

こういう経験をしたことが、普段のボランティア活動みたいな形になってくればいいと思うし、そういうのをもっと増やして欲しいですね。ただ、そういったことは学校の取り組みとして行われているので、それとは別に、障害者の支援のところで、そうした仕組みが計画に謳われてる訳ではないんですよ。

事務局)

それは大柱で言うと、地域生活の支援とか、社会参加とかの話になりますか。

岩崎委員)

社会参加への支援みたいなところですかね、交流とか。

小材委員)

特別支援学校に在籍してるお子さんが地域の学校に支援籍として行くという取組を埼玉県がやっていますが、親御さんが必ず送迎に付き添わないといけない学校とそうでない学校があって、学校によって取組が違うんですよ。親が必ず行かないといけない場合、働いてる方のお子さんは交流場所である支援籍を利用できない学校もあるようで、そこを統一していただけるといいのかなと思います。

岩崎委員)

結局、行く子供さんにも教員がついていく必要があるし、全員が行けるわけではないので残ってる子供たちのこともサポートする必要があるし、やはり絶対的に先生の数が足りなくて、なかなか外に出せないっていうね。

学生さんたちが積極的に障害のある方たちに関わるようなボランティア活動を県もぜひ推進してもらえるといいと思いますし、もちろん支援籍はもっとやってもらえばいいんですが、私が前に聞いた話では、授業を一緒にというのは実はすごく準備が大変で、年1回とか、休憩時間に一緒に遊ぶ程度にとどめてるケースもあったり、受け入れる側も、送り出す側も、教員の負担が大きいんだと思います。

小材委員)

子供の都合よりも先生方の都合が先になりますよね。参加するのも音楽とか体育とか、自閉スペクトラム症の子供たちが苦手なものに参加させられて、交流終わりましたと帰ってくるので、それは何のための交流、誰のための交流、やっぱり子供のためであって欲しいんですよね。教員不足とか様々な問題がある中で、安全性を取れば、できませんということになるんですよね。

事務局)

学校の外で、お話にあったボランティアのような形で、地域の中で障害のある方と交流となった時に、教育政策として行うのか、それとも交流の機会拡大など社会参加の支援として行うのか、少し整理が必要かなと思います。

小材委員)

福祉教育の取組として、障害のある人の理解とか、関わり方というのを教育現場で学んで、それを実践するのがボランティアの場ってなると、すごく効率上がると思うんですよ。でも、今それらがバラバラに行われているので、せっかく取り組んでも意味のないものになる。

障害が理由でいじめられてる子もたくさんいるわけですよね。だから障害理解はとても大事だし、子供の時から系統立てて学んでいく必要があります。

だから、私は以前から、福祉教育に取り組むのであれば、教育局が主体になってやるべきだと言っています。せっかく取り組むのであれば、そこで学んだことをボランティア、先程の県民のつどいで、学んだことを実践しませんかとするといいと思うんですよね。バラバラにやるから成果が上がらないのだと思います。

岩崎委員)

福祉教育って必ずやらなきゃいけないものでもないじゃないですか。学習指導要領の中に入っていないから、その学校や先生の方針で取組まれていますよね。

小材委員)

大阪はちゃんと取り組んでいるんですよね。大阪でいじめがないかというところ

ではないかもしれませんが、でもそこに着目して教育委員会が中心となって福祉教育に取り組んでいるのは、私はすごくいいことだと思っているんですね。

岩崎委員)

福祉教育に取り組んでくれと、福祉側から教育の方に言うのも、管轄が違うから難しいですね。でも、障害者権利条約の関係で、インクルーシブ教育に関して厳しい指摘を受けてもいます。

小材委員)

あとは生成 AI のことについて。生成 AI で個別の指導計画を作るソフトを作成する会社がたくさん増えてきていて、福祉の方でも利用計画を立てるときに使える時間短縮できるという謳い文句がネットで検索すると出てきます。例えば、個別の指導計画を立てるときに、働き方改革で先生方の負担を軽減するため、この生成 AI を使えばいいとなりはしないか、今すごく心配しています。

荒井委員)

その生成 AI は、障害のある人のことを正しく学習させているのでしょうか。

小材委員)

それはないと思います。きちんと防波堤をつけておく必要があると思います。

岩崎委員)

それを信頼をしていいのかということも問題ですし、学生さんとかもそうなんですけど、レポートも上手にこなれた感じに変えられると、もうわからないですよ。論文をコピーしているか判別できるものも今はあるんですけど、エッセンスだけをもって上手に文章をつくり直すような力がある人だと、うまく利用されるともう私達は判別できません。

小材委員)

別のチームの話になりますが、個別支援計画もセルフプランばかりで、相談支援

事業所に計画を立ててもらえないっていう問題があります。AI に自閉スペクトラム症のことをしっかり学習してもらって、AI に計画を立てさせた方がセルフプランよりいいのではと思ったりもしますが、でもやはりそれは違うかなと思います。

岩崎委員)

一般の子供さんが障害のある人たちのことを理解するのは、やはり早いうちから授業も含めて取り組んでいただきたいというのと、授業で伝えるだけではなく実際の交流を経験してもらおう。その成果を県民のつどいで発表してもらいたいということですね。計画の中に落とし込んでいくとなると限界もあるかもしれませんが。

事務局)

大柱を跨る取組になりますが、それをどう整理していくか少し考えなければいけないですね。

小材委員)

特に発達障害の子供たちへの支援などは非常に横断的です。一時期は課の仕切りを取り払ってと県は言ってくれましたが、結局また元に戻ってしまったようなところはあります。

彩の国いろどりライブラリーを始めるじゃないですか。私の中ではすごく違和感があって、特に発達障害は一人一人違うので、成人当事者が話をして、それがすべてと思われるとすごく困るんですよ。かといって発達障害は難しいからそこでは伝えませんというのも難しい。ライブラリーで発達障害を扱うのであれば、川崎市自閉症協会がサッカーチームと一緒に動画を作っています。小学生が学校に行って授業にうまく参加できないときにどう対応したらいいかというのが動画で作られているんですけど、それを上手く使いながら、自分じゃなくてよかったと思う子供たちに、どうやったら一緒に上手く遊べて楽しく過ごせるかを、即座にその場で考える。それをしないと差別やいじめの元を作るだけなので。

ライブラリーの中で発達障害を扱うのであれば、研修のプログラムを綿密に作り上げて、子供たちが発達障害の子たちと一緒に勉強したいとか、一緒に遊びたいとか、そういうふうに思ってもらえるようなものにしていただかないと、全く意味がな

いんですよ。

繰り返しますが、取り組んでる内容はすごく良くても、それがバラバラだから効果が薄い。上手くつなげていかないと全く意味がないと思ってるところです。

岩崎委員)

自閉症の方たちもそうですが、精神障害の方も本当にいろいろで、視覚障害の方も全盲の方からロービジョンの方まで見え方がすべて違うと思います。もっと言えば一人一人の話になりますし、小材委員の正しく理解してもらいたいという気持ちは分かるんですが、始めるときにあまり厳密に考えてしまうと、始まるものも始まらないと思うんですよ。

横断的に考えるといっても、行政機構の枠組みとか、今の教育政策の枠組みの中では限界がありますし、そのあたりの加減もあると思います。

事務局)

複数の大柱に跨るような課題も出てくるとは思っています。そういった意見が出てくれば、これまでも全委員で情報共有して、本会議で違うチームの委員の立場からも協議していただき、またワーキングチームにフィードバックするという対応をしていましたし、現行の計画に落とし込むに当たっても、各チームの意見の整合性をとりながら進めました。

先程は再掲でというような意見もありましたし、大柱の枠を超えて計画に落とし込むには策定段階で検討が必要になってくるとしても、まずはそうした方法で進めていくことでいいのかなと思います。

岩崎委員)

計画の前段部分に最近の制度の動向みたいなことが書かれていますし、この計画がどういう方向に進んでいくのか、大柱が5つに分かれてるところがそれに当たるのだと理解していますが、今後もそれを維持していくのか、もう少し大きなところから議論をもう一度始めればいいんじゃないかと思うんですよ。今みたいに分かれたところから話していくと、その壁を越えられないこともあると思うんですよ。

事務局)

柱を変えるべきだっていう意見も当然出てくるものとは思いますが、基本的に内閣府の障害者基本計画の構造に準拠してるところもありますし、国の障害者施策の構造も意識して擦り合わせたり、県その他計画との擦り合わせも意識する必要があると思っています。今言えることはそこまでですが。

岩崎委員)

確かに柱を立てないと細かいところまで話が進まないですし、何を話し合うにしても、どこに向かっているのかというところは、すごく重要なことだと思います。

その横断する課題について、今後どうやって計画に盛り込めばいいかということ、これを機会に少し議論した方がいいのかどうか、というのもあります。

また、インクルーシブ教育の問題も、県だけの問題ではなくて、政府の姿勢というのが国際的にすごく批判をされてるので、国の動向も見ていかなければならないということもあります。

小材委員)

Bチームでも、放課後等デイサービスの話が出たときに、それがBチームだけではなく、Cチームにも関係するという話が出てきて、具体的にはそういうものが結構あるってことですね。

事務局)

Aチームでも、今この場で議論している交流の部分に関する話がありました。Aチームでは障害者差別の解消などを扱っていますが、障害理解を促進していくためには、やはり地域で障害のある方とない方がきちんと交流できる場の提供が必要であるという方向性が少し出てきたんですね。そうすると、社会参加という視点も入ってきますし、一方で障害理解とか差別解消の視点もありますから、AチームとBチームに跨るような内容の話になると思います。

今回、各チームを横断するような意見が少し出てきてるので、そこは今後も意識して考えていく必要があるのかなと今の時点では考えています。

岩崎委員)

やっとなんてことが具体的に考えられる時代になったのかなと思います。障害者差別解消法は、罰則が緩いこともあって、なかなか実態を伴わない面がありますが、様々な事業をやっている方たちに理解を求めていくためのツールとして、これまでにない法律じゃないかと思うんですね。従来の障害福祉の関連法は、結局当事者の人達にしか関係がない法律みたいに思われてるじゃないですか。でも皆さんもつと社会と関わりたいと思っているし、関わって欲しいと思ってる一般の方もいると思うんですね。そういうところで差別解消法を上手く活用できないかと思います。

小材委員)

差別する方は、知らないから差別してしまうところがあると思うんですね。だから知ってもらふことはすごく大事で、本当にどうやってその場を設けるとか、その場を点じゃなくて面にしていくにはどうするかということだと思います。

事務局)

今後は、推進協やワーキングでの議論の仕方も含めて、横串の刺し方ですとか、方向性も含めて構造的なものを再確認していくみたいな形になりますか。

小材委員)

今出ている話題に関連する施策は何番みたいな整理をしていくと、何か見えてくることもあるかもしれないですね。

事務局)

ワーキングチームの会議メモの各委員の意見の部分に、関連する既存施策の番号を入れるようにします。

(2) 安心・安全な環境整備の推進について

荒井委員)

能登半島地震のときの視覚障害被災者の支援について少しお話をさせていただきます。視覚障害者には、どこかで大きな災害があったときに、そこに視覚障害者の

専門家が駆けつけて支援をする仕組みがあります。それをやっているのが、日本盲人福祉委員会の視覚障害被災者支援チームです。ここは大きな災害が起こったときに、全国の視覚障害の専門家がチームを作り、被災地に支援に駆けつけます。

しかし、能登半島地震の際、具体的な県の名前は伏せますが、ある県にそのチームが入ったところ、県の視覚障害当事者団体から支援を止められました。その県も、その団体がそう言っているんだったらと言って支援を止めました。

その県では、視覚障害者が地元の視覚障害者団体に入っている比率が3割なので、残りの7割の視覚障害者に支援が全く届かないという事態になりました。

このことから何がわかるかというと、視覚障害者の8割強は大人になってから視覚障害になっている方であり、そういう方たちには視覚障害の専門家の支援が必要だという基本的なことが、県の視覚障害者団体も、県も、理解をしていなかったということです。

災害時に、各障害の特性に合わせた専門家が支援に入る、そういう全国的な仕組みを持っているところが複数あると思うんですね。そういう情報を皆さんに少し探していただいて、平常時に「災害が起こったときにはこうしましょう」という取り決めのようなものを、埼玉県とその団体で作っていけば、今回のような大混乱がなくなるという提案が1つです。

もう1つは、災害が起こったときに災害対策本部が設置されると思います。そこに障害のある人のことがわかるメンバーを入れていただきたいという提案です。

東日本大震災の時に起こったことですが、発生直後で緊急物資しか福島県から向こうへは入れないという時に、避難所で使う一般の仮設トイレは緊急物資であるということで通過ができましたが、避難所で使う障害者用のトイレ450個分は緊急物資とは認められず、白河の関で返されてしまいました。

現在は障害者差別解消法が施行されていて、当時とは法的枠組みが違ってきますし、日本は障害者権利条約を批准していて、その中にも危機的な状況に関する条文があります。当時の法律の枠組みと国際条約の枠組みが今とは違ってしまっていたので、東日本大震災のときにはそのような問題が起きてしまっても法律的な問題にまではならなかったんですね。障害のある方のことがわかる方に必ず入ってもらうというようなことが計画に書いてあれば、今の法律的な枠組みの中で今後このような差別的な対応は回避できるのではないかと思います提案しました。

もし事務局がよろしければ、東日本大震災と熊本地震、そして今回の能登半島地震の時のことをいろいろ書いた資料があります。お役に立つようでしたら、参考資料としてお読みいただければと考えておりますが、いかがでしょうか。

事務局)

その資料はいかがいたしましょうか。事務局だけが読めばいいのか、それともチーム内で共有した方がいいのか。

荒井委員)

具体的な名称が入っているものですが、どうしましょうか。

事務局)

具体的な名称が入っているといろいろと支障があったりもすると思いますので、あくまで事務局で参考にしていただきたいということであれば、事務局止まりにさせていただきますし、もしワーキングチームの皆さんに展開しても構わないということであれば、そのようにさせていただきます。そこは荒井委員の方で御判断いただければと思います。

荒井委員)

わかりました。確認します。

岩崎委員)

荒井さんのお話は、災害発生時に立ち上げられる災害対策本部の中に、障害のことをよくわかってる人に必ず入ってもらいたいというお話であると受けとめてよろしいですか。

荒井委員)

大きな災害が起こるときの対応窓口が、おそらく都道府県になると思うんですね。そうすると都道府県では、名称は分かりませんが災害対策チームとか、そういったものが立ち上がると思います。そのチームの中に必ず障害のある人のことがわ

かるメンバーが入って欲しいということです。

事務局)

災害対策本部と、それ以外にも各部局で様々な対策チームが編成されます。

荒井委員)

そういう方がいれば、今回の事例のように、全国団体の専門家の支援を断るということはまずなくなると思います。

小材委員)

新潟中越地震があったときに私の家族が支援に入ったんですね。指令が出ても、それが末端まで伝わっていなかったんですよ。やはり災害時はとても混乱しますし、新潟県自閉症協会に話を聞いても、そんな中で障害のある人にまでは支援が行き届かなかったみたいですね。

荒井委員)

先程言った資料の中では、視覚障害の中でも1級と2級のことしか出ていないんですね。だから3級から6級の人たちは、もう自分たちは専門家の支援を受けられないんだっていう感じになっています。福祉サービスのことも、日常生活用具のことも、補装具のことも知りませんっていう人が多くなっているところで支援が届かないとなると、どうなるかは想像がつくと思うので、医学モデルによって等級で分けるっていう仕組みから、社会モデルに変えていく必要があると思います。

川津委員)

避難所の運営は一次避難所、二次避難所、福祉避難所に分類されていると思います。障害特性によってそれぞれの課題があると思いますが、当事者の意見をまず聞いて、それぞれに合ったものを整備していくということが必要だと思います。

二次避難所の場合、ろう者はそこに入るのに限界がありますので、一次と二次の間の1.5次避難というものが、もしあればと思うんですが、今の仕組みの中では定められていません。1.5次避難があつて、避難所の分類が3つあれば、聴覚障

害者に対する情報も得られると思いますので、今後話し合っていくことが大切かな
と思い、意見を申し上げさせていただきました。

岩崎委員)

今の川津委員のお話は、荒井委員が医療モデルで判断しないで欲しいと言ったこ
とと共通するというか、障害種別によっても違うし、一人一人でも違うし、様々な
ことがある中で、その中間層にいらっしゃる聴覚障害の方たちは、外見的には障害
がない人と誤解されたりする面もあるので、そういう意味でプラス0.5のサポー
トが欲しいという意味であると理解してよろしいでしょうか。

川津委員)

そうですね、そのとおりです。

小材委員)

埼玉県は福祉避難所への直接避難ができるように、市町村に働きかけますってい
うことをおっしゃっていますよね。その市町村ですが、高齢化などに伴って自治会
そのものがなくなってきていて、災害時に市町村が避難所を開設しても、それを一
体誰が運営するのかということがあります。会員からも、自治会がなくなったら災
害のときどうすればいいのかと聞かれます。いろんな意味で、災害時に誰を頼れば
いいのかということが見えてこないし、その地域の民生委員さんのことも知らない
人が多かったりするし、災害時に一番身近にいて欲しい人の情報がなかなか入らな
い今の状況で、災害が起きたときにどうするのかと思いますね。

岩崎委員)

今日は安全・安心のところを議論をするには少し時間が足りませんでした。次
回は、今日できなかった箇所についても議論したいと思います。

4 その他

事務局)

(今後のスケジュール等を説明。)

以上